

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	職員研修事業				事業通番	4467	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	7	政策名	町民に信頼される行政の推進	終了年度	--	
	施策	7-2	施策名	効率的な行政運営	担当課名	総務課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	総務係
	項	総務管理費		目	一般管理費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	地方公務員法、会津美里町職員研修規程、会津美里町職場研修推進要綱、会津美里町自主研修助成金交付要綱					
事務事業の概要	会津美里町人材育成基本方針に基づき、町が直面する行政課題に的確に対応できる職員を育成するために、各種職員研修を実施する。新型コロナウイルス感染症防止対策として、これまでの集合研修に加え、オンライン研修を積極的に取り入れていく。					
対象（誰、何を）	職員					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	行政課題を的確に対応できる人材が育成される。					
成果の考え方	人材育成基本方針に基づき行政課題に的確に対応できる人材を育成するため、以下の指標を設定する。 A：職員研修開催・受講件数 B：職員研修受講者数 【指標A】職員研修計画を着実に実行することにより人材、ひいては組織の育成成果が期待できるため、職員研修開催・受講件数を用いる。 【指標B】職員研修計画を着実に実行することにより人材、ひいては組織の育成成果が期待できるため、職員研修受講者数を					
【成果指標】						単位
A 職員研修開催・受講件数						件
B 職員研修受講者数						人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	3,666				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	3,666				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	75				
	54				
B	400				
	772				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	令和3年度においても新型コロナウイルス感染症の拡大等により研修自体の中止が増えたが、職員研修計画を着実に実行するため、昨年度から導入したオンライン（非対面）型と従来の対面型を研修内容等に応じて実施し、54件（うちオンライン43件）の個別選択研修や専門研修等に延べ772名（うちオンライン700名）の職員が受講できた。
成果	研修計画を着実に実行するため、令和3年度においても新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、オンライン型と対面型を研修内容等に応じて実施することで、より効率的かつ効果的な研修体制の充実が図られた。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 多様化する住民ニーズに対応できる職員の育成を図るための研修を導入する。
コストの方向性	現状維持	(理由) 変化する住民ニーズに 대응していくために既存メニューの見直しを進め全体の経費を抑えていく。
今後の方向性	生産性改善	(理由) 計画的かつ戦略的な職員研修を着実に実行することでスキルアップを図っていく。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	行政財産管理事業				事業通番	4687	
					開始年度	平成17年度	
総合計画体系	政策	7	政策名	町民に信頼される行政の推進	終了年度	--	
	施策	7-2	施策名	効率的な行政運営	担当課名	総務課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	管財契約係
	項	総務管理費		目	財産管理費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町庁舎管理規則
事務事業の概要	本庁舎、本郷庁舎及び新鶴庁舎を適正に管理する。
対象（誰、何を）	①庁舎を利用する町民 ②職員
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	安全に庁舎を利用できる。
成果の考え方	庁舎管理の不備によって事故が発生した場合、適正な管理がされていないものとする。

【成果指標】	単位
A 庁舎管理の不備によって発生した事故件数	件
B 修繕実施件数	件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	82,383				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	82,383				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0				
B	10				
	23				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	目視による点検や施設の管理業務委託を実施し、適切な庁舎管理を行った。
成果	庁舎管理の不備による事故は無く、庁舎の安全性が確保できた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 安全な庁舎管理が行われていることから、現状の取組みを継続する。特に本庁舎の施設管理に当たっては、定期的な点検及び施設利用による損傷や外的要因等による不具合等を把握し、適切な時期に適切な維持管理に努める。
コストの方向性	縮小	(理由) 施設の維持管理に要する経常的経費は発生するものの、地球温暖化対策を目的とした消耗品や光熱水費の削減や定期的な点検等によるコスト削減に努める。
今後の方向性	効率性改善	(理由) 安全にかつ快適に利用できる施設を維持しつつ、SDGs及びコスト削減の観点からもコンパクトな庁舎管理を目指す。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	地域振興事業				事業通番	4894		
					開始年度	令和3年度		
総合計画体系	政策	7	政策名	町民に信頼される行政の推進		終了年度	--	
	施策	7-2	施策名	効率的な行政運営		担当課名	政策財政課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費		担当係名	政策企画係
	項	総務管理費		目	企画費		重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	福島大学と会津美里町の相互友好協力協定、会津美里町調査研究助成金交付要綱						
事務事業の概要	地方創生及び過疎対策等、地域活性化の推進を図る。また、学官連携等により人的・知的資源を活用して、町の地域課題を解決するための調査研究を行う。 令和3年度は、「未来技術ニーズ調査事業」として、多様な生活スタイルに応じた働き方を可能とするテレワークやサテライトオフィス等のニーズを把握する。						
対象（誰、何を）	本町の地域課題						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	学官連携により解決する。						
成果の考え方	本町における地域課題について、学官連携により実施した調査研究結果により提言された件数を成果として捉える。						
【成果指標】							単位
A	本町の地域課題の提言を行った件数						件
B	-						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	103,419				
国庫支出金	100,000				
県支出金					
地方債					
その他	500				
一般財源	2,919				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	1				
B	1				
	-				
	-				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・未来技術ニーズ調査事業を実施し、テレワークやサテライトオフィス等の環境整備を図りコワーキングスペースの整備について町の特徴と発展性の視点から調査報告により提案を受けた。 ・新型コロナウイルス感染症の経済的支援として町民及び町内事業を応援するため町民1人5,000円の商品券を配布した。 ・大沼高校の地域課題探究に職員を派遣しアドバイスを行うなど積極的に支援した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・会津美里町における施設の規模、提供する機能やサービスなど具体的な整備方針について決定した。 ・町内事業所で利用できる生活応援商品券を町民に配布し利用したことにより、経済的支援と地域の活性化が図られた。 ・探究学習で取り組んだアイデアを町の事業に取り入れた。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 本町における地域課題について、集約、分析、検証を行い大学と連携し調査研究を実施する。 職員の企画力や創造力の向上やSDG s の理解を深める研修に取り組み地域課題の解決や地域活性化の推進を図る。
コストの方向性	拡大	(理由) 職員の企画力の向上やSDG s の理解を深める研修等に取り組むためコストは拡大する。
今後の方向性	有効性改善	(理由) 地域課題の発見から集約、分析、検証を行い、具体的な取り組みとなる学官連携を目指す。 また、企画創造力向上研修を行い事業立案に取り組む。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	総合計画等進捗管理事業				事業通番	5102	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	7	政策名	町民に信頼される行政の推進	終了年度	--	
	施策	7-2	施策名	効率的な行政運営	担当課名	政策財政課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	政策企画係
	項	総務管理費		目	企画費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町行政評価実施要綱					
事務事業の概要	総合計画等の進捗を管理し着実に進めていくため、行政評価を実施し、評価結果を次年度以降の施策や予算に反映させ、成果を重視した効率的な行政運営を実施する。 令和3年度は、総合計画後期基本計画のスタートの年度となることから、より限られた財源と人材を最大限に活かし、効果的かつ効率的な事業展開を図るため、各課横断的に重点プロジェクト事業を実施する					
対象（誰、何を）	①町の施策・事務事業 ②職員 ③町民					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①成果の向上や改革・改善につながる。 ②成果重視、コスト削減意識を醸成する。 ③町の施策や事務事業に関する情報を得ることができる。					
成果の考え方	評価の結果、事業の改革改善がなされ予算編成に活かされること、職員の意識改革が図られること、町民との情報の共有が図られることが本来の成果であるが、それを直ちに数値に置き換えることは困難であるため、その前段として適切に評価がなされ、公表された事務事業数を成果とみなす。					
【成果指標】						単位
A	評価を行い、公表した事務事業数					事業
B	-					-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	593				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	593				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	164				
B	163				
	-				
	-				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度評価対象事業の事務事業事後評価（239事業）、施策評価（23施策）及び令和3年度評価対象事業の中間評価（整理統合後の163事業）を実施した。 町の経営層「会津美里町経営戦略会議」において、施策評価の検証や次年度の政策方針等に関する協議を行った。 改修したシステム（令和3年度からの第3次総合計画後期基本計画における事業統合）を有効的に活用するため、記載要領や例などを都度見直しすることで評価しやすい環境を整え評価を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 会津美里町経営戦略会議において、各施策所管課長が評価した施策評価結果に対し、町の将来像を実現するための検証を行い、令和4年度の政策方針及び重点プロジェクト事業（7プロジェクト事業で全21事務事業）を決定した。 改修したシステム（第3次総合計画後期基本計画（R3～R7）における事業整理統合のため）を有効活用し、特に中間評価において「成果」と「コスト」の方向性から「今後の方向性」を検討し財務会計システムと連動させることで、効果的・効率的な行政運営を行うための足掛かりとなった。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 成果指標や課題等を分析し改善策の検討を行うなど、適切な行政評価を実施し、評価に基づく政策立案や効果的、効率的な予算編成に活用するとともに、町の施策や事務事業に関し町民との情報共有を図る。
コストの方向性	現状維持	(理由) 町民アンケート経費、システム保守委託料が主なコストであり、削減等は難しいため現状を維持する。
今後の方向性	現状維持	(理由) 令和3年度実施事業から、第3次総合計画後期基本計画において整理統合した事務事業評価及び施策評価を行い、「成果の方向性」と「コストの方向性」から今後の方向性を検討し、行政評価の本質である施策・事務事業の改革改善による成果重視の行政運営を目指す。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	O A 機器維持管理事業				事業通番	5125	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	7	政策名	町民に信頼される行政の推進	終了年度	--	
	施策	7-2	施策名	効率的な行政運営	担当課名	総務課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	防災情報係
	項	総務管理費		目	電算管理費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	—					
事務事業の概要	庁内で使用する複合機などのO A 機器の維持管理を行う。 【主な取組】 令和3年度は公衆無線LANサービスの提供、庁内複合機の管理を行う。					
対象（誰、何を）	町が管理するO A 機器					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	問題なく稼働すること。					
成果の考え方	長期間に渡って使用できない状態が続かないこと。					
【成果指標】						単位
A	長期間使用できない状態の件数					件
B	-					-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	13,403				
国庫支出金					
県支出金	699				
地方債					
その他					
一般財源	12,704				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0				
B	0				
	-				
	-				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	庁舎・出先機関の複合機やプリンターに故障があった際、速やかに修理・保守の手配をした。 約100件以上、O A 機器の保守を手配した。
成果	無駄なカラー印刷やコピーの削減を促し、コスト削減をした。 複合機などの故障原因を究明し、保守回数を減らした。 ペーパーレスの導入により、紙媒体の削減をした。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 機器を適切に管理することでランニングコストを減らしていく。
コストの方向性	縮小	(理由) 職員の意識改革を進め印刷等にかかる費用を削減していく。
今後の方向性	協働化改善	(理由) ペーパーレス会議システムの導入など様々な点で経費削減を実行していく必要がある。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	総合行政システム運用事業				事業通番	5127	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	7	政策名	町民に信頼される行政の推進	終了年度	--	
	施策	7-2	施策名	効率的な行政運営	担当課名	総務課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	防災情報係
	項	総務管理費		目	電算管理費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	—					
事務事業の概要	町基幹系（住基・税など）業務システム及び財務システムの一括運用管理や各種ソフトウェア及びサーバー、パソコンなどの維持管理を行います。 【主な取組】令和3年度は、町民の利便性を向上するため、新たな窓口申請システムの活用を推進します。					
対象（誰、何を）	業務システム					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	正常に稼働する。					
成果の考え方	問題なく業務システムが稼働すること。 町民の利便性向上					
【成果指標】						単位
A 町民に影響を及ぼす障害件数						件
B 職員が町民の立場に立った対応を行っているとする町民の割合						%

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	132,918				
国庫支出金	1,064				
県支出金					
地方債					
その他	1,927				
一般財源	129,927				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0				
B	65				
	60.7				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	町基幹系（住基・税・財務）業務システム及び財務システムの一括運用管理及びソフトウェア及びサーバー機、端末機等の維持管理を適正に行った。 来庁者の申請書作成の負担を軽減するため、出生手続きで窓口業務改善システム「ゆびナビびらす」を導入した。
成果	システムや機器の維持管理を適正に行うことで町民に影響を及ぼす障害は発生しなかった。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 町民の利便性向上のため先々を見据えた仕組みを構築する。
コストの方向性	拡大	(理由) 町民の利便性向上のため、新たなシステムを導入する費用は増加すると見込まれる。
今後の方向性	有効性改善	(理由) 安定的なシステム運用と町民の利便性向上のために新たなシステム導入の検討を行う。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	戸籍住民基本台帳事業				事業通番	5558	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	7	政策名	町民に信頼される行政の推進	終了年度	--	
	施策	7-2	施策名	効率的な行政運営	担当課名	町民税務課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	住民戸籍係
	項	戸籍住民基本台帳費		目	戸籍住民基本台帳費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	戸籍法、住民基本台帳法、会津美里町印鑑の登録及び証明に関する条例、同施行規則 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、同施行令、同施行規則					
事務事業の概要	戸籍は、本籍人の身分を登録し、それを公証する公簿であることから、届書や戸籍の滅失等が無いよう、法例等に基づき適正に処理、管理する。 本町に住居登録されている居住関係・身分関係を記録を管理する。 【おもな取組み】戸籍、住民異動、印鑑登録等の届出処理、証明書等交付申請受付。個人番号カードの受付・交付。					
対象（誰、何を）	町民					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	戸籍・住民情報を適正に管理し、証明書等の交付が適正に行われている。					
成果の考え方	住民異動届出処理件数や印鑑登録数は指標を設け数値化する性質のものではないが、前年の実績等から設定する。					
【成果指標】						単位
A	住民異動届出処理数、印鑑登録数					件
B	個人番号カード交付件数					件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	29,714				
国庫支出金	7,333				
県支出金	26				
地方債					
その他	8,550				
一般財源	13,805				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	2,285				
	2,264				
B	1,387				
	2,527				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	住民異動処理、印鑑登録等の届出処理、証明書等交付を行った。 個人番号カードの申請受付・交付・更新処理を行った。 ※住民異動件数1,686件、印鑑登録件数578件、個人番号カード交付件数2,527件
成果	住民情報の管理、証明書等の交付を適切に行うことが出来た。 個人番号カードの申請・交付件数もかなり増加した。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 住民情報の管理、証明書等の交付を適正に行っていくとともに、個人番号カードの取得率を向上させる。
コストの方向性	現状維持	(理由) 住民情報の管理、証明書等の交付事務に必要な現システムの管理費用が主であり、コストの方向性は現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 住民情報の管理、証明書等の交付を適正に行っていく。また、個人番号カードの取得率を向上させる。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	窓口業務委託事業				事業通番	15721	
					開始年度	平成26年度	
総合計画体系	政策	7	政策名	町民に信頼される行政の推進	終了年度	--	
	施策	7-2	施策名	効率的な行政運営	担当課名	総務課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	総務係
	項	総務管理費		目	一般管理費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	<ul style="list-style-type: none"> ・公共サービス改革法 ・地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針 ・会津美里町行政改革推進計画 ・会津美里町定員適正化計画 	
事務事業の概要	町の財政状況は、人口減少及び平成28年度からの激変緩和措置により、普通交付税が減少し、厳しいものとなっている。また、職員数においては、定員適正化計画により、今後計画的に削減していくこととしており、これまで以上に事務の効率化と住民サービスの向上を図るため、窓口業務の一部を民間事業者へ委託する。	
対象（誰、何を）	町民、職員、窓口業務	
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	職員・・・事務効率化が図られる。 町民・・・職員の削減に伴うサービスの低下を受けない。 窓口業務・・・外部委託に伴う接遇等の向上、窓口業務に特化することによる専門性の向上が図られる。	
成果の考え方	①窓口業務の接遇、専門性の向上を図る指標として設定した。 ②事務効率化を図る指標として設定した。	
【成果指標】		単位
A	窓口業務に対する苦情件数	件
B	委託業務数	件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	22,827				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	22,827				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0				
B	145				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	本庁舎、本郷支所及び新鶴支所の窓口業務における事務の効率化と利用者サービス向上を図るため、民間窓口業務委託の推進に取り組み、今後の業務を見据えた委託業務の調査・選定により民間事業者と令和元年から令和3年度までの3年間の業務委託契約を締結した。
成果	令和元年度から本庁舎窓口業務においても委託を実施し、委託業務数は、住民票、印鑑証明、税証明書の他住宅使用料、保育料等の納付書再発行業務などの窓口業務委託を実施した。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 委託業務内容の見直しを行いながら町民サービス向上に繋げる。
コストの方向性	拡大	(理由) 業務内容のさらなる拡大により経費は増えていくと思われる。
今後の方向性	有効性改善	(理由) 窓口業務の体制や業務内容の見直しによりサービス向上を図る。